

## 貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流動資産</b>	<b>8,599,045</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,413,698</b>
現金及び預金	73,025	支払手形	382,705
受取手形	130,558	買掛金	2,974,825
売掛金	5,910,365	短期借入金	888,656
たな卸資産	1,047,307	一年以内返済予定の長期借入金	100,000
前払費用	927,608	未払金	303,414
未収入金	222,818	未払住民税及び事業税	12,127
繰延税金資産	232,616	未払消費税等	111,589
立替金	37,375	未払費用	32,522
その他の流動資産	43,099	前受金	951,974
貸倒引当金	△ 25,731	賞与引当金	404,815
		損害補償損失引当金	8,139
		預り金	194,476
		その他の流動負債	48,452
<b>固定資産</b>	<b>1,606,016</b>	<b>固定負債</b>	<b>349,526</b>
有形固定資産	( 442,584 )	長期借入金	250,000
建物	3,159	長期保証預り金	20,402
建物付属設備	119,132	役員退職慰労引当金	76,394
器具備品	320,292	その他の固定負債	2,730
無形固定資産	( 158,680 )		
電話加入権	1,098	負債合計	6,763,224
ソフトウェア	150,022		
貸貸用ソフトウェア	7,560		
投資その他の資産	( 1,004,751 )		
投資有価証券	89,045	<b>株主資本</b>	<b>3,438,155</b>
関係会社株式	139,147	<b>資本金</b>	<b>1,098,100</b>
出資	12,033	<b>資本剰余金</b>	<b>103,380</b>
長期貸付金	5,492	資本準備金	103,380
破産・更生債権等	1,023	<b>利益剰余金</b>	<b>2,236,675</b>
長期前払費用	93,427	利益準備金	171,145
前払年金費用	78,068	その他利益剰余金	2,065,530
繰延税金資産	72,750	繰越利益剰余金	2,065,530
長期保証預け金	478,986	<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,682</b>
その他の投資	35,800	その他有価証券評価差額金	904
貸倒引当金	△ 1,023	繰延ヘッジ損益	2,778
		純資産合計	3,441,837
<b>資産合計</b>	<b>10,205,062</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,205,062</b>

# 損 益 計 算 書

( 平成18年4月 1日から  
平成19年3月31日まで )

科 目	金 額	
		千円
売 上 高		23,165,659
売 上 原 価		16,696,370
売 上 総 利 益		6,469,289
販売費及び一般管理費		5,879,024
営 業 利 益		590,264
営業外収益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,671	
受 取 賃 貸 料	38,175	
商 品 破 損 等 求 償 益	13,429	
雑 収 入	16,065	72,341
営業外費用		
支 払 利 息	31,617	
為 替 差 損	1,339	
雑 損 失	2,745	35,701
経 常 利 益		626,905
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	1,044	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	74,949	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	54	
償 却 債 権 取 立 益	662	76,710
特別損失		
商 品 評 価 損	102,253	
商 品 廃 棄 損	4,774	
固 定 資 産 処 分 損	2,512	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	83,870	193,412
税 引 前 当 期 純 利 益		510,203
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	166,864	
法 人 税 等 調 整 額	66,054	232,919
当 期 純 利 益		277,284

## 株主資本等変動計算書

（ 平成18年4月 1日から ）  
（ 平成19年3月31日まで ）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年3月31日残高	1,098,100	103,380	103,380	146,638	2,116,752	2,263,390	3,464,870
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			-	21,600	△237,600	△216,000	△216,000
剰余金の配当			-	2,906	△90,906	△88,000	△88,000
当期純利益			-		277,284	277,284	277,284
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			-			-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	24,506	△51,222	△26,715	△26,715
平成19年3月31日残高	1,098,100	103,380	103,380	171,145	2,065,530	2,236,675	3,438,155

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
	千円	千円	千円	千円
平成18年3月31日残高	11,642	-	11,642	3,476,512
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			-	△216,000
剰余金の配当			-	△88,000
当期純利益			-	277,284
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△10,738	2,778	△7,959	△7,959
事業年度中の変動額合計	△10,738	2,778	△7,959	△34,675
平成19年3月31日残高	904	2,778	3,682	3,441,837

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。

### (2) デリバティブ

時価法によっております。

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体） 個別法による低価法によっております。

商品（周辺端末機器及び部品類） 月別総平均法による低価法によっております。

### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりであります。  
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。  
自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。  
賃貸用のソフトウェアについては、賃貸期間に基づく定額法によっております。

長期前払費用 支出の効果のおよぶ期間で均等償却をしております。

### (5) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分に応じた貸倒引当率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。  
(追加情報)  
当社は、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額につき、未払費用として計上してはいたしましたが、実績額との乖離状況から判断し、当期より賞与引当金として計上してはおりません。なおこれにより損益に与える影響はありません。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金（または前払年金費用）として計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはおります。

損害補償損失引当金 クレーム等の対応に要する費用支出に充てるため、その経過状況等に基づき費用発生見込額を計上してはおります。

**(6) ヘッジ会計の方法**

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行って  
おります。
- ② ヘッジ手段とヘッジ  
対象、ヘッジ方針 当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。  
なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。  
当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであり  
ます。  
ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ有効性評価の  
方法 外貨建債権債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、主として外貨建に  
よる同一金額で同一期日の為替予約を各々の債権債務に振当てております。このため  
その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、決算日における有  
効性の評価を省略しております。

**(7) リース取引の処理方法**

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

**(8) 消費税等の処理方法**

税抜方式によっております。

**(会計方針の変更)**

**貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準**

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成  
17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」  
(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることになったため、  
当事業年度より同基準及び同適用指針を適用しております。  
なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は3,439,059千円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	464,083 千円
(2) 保証債務 従業員（住宅資金）	45,551 千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	102,360 千円
関係会社に対する短期金銭債務	472,200 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売 上 高	549,761 千円
仕 入 等	4,369,418 千円
その他の営業取引高	372,449 千円
営業取引以外の取引高	30,597 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数	普通株式	1,000,000 株
(2) 配当金支払額		
決議	平成18年6月26日	定時株主総会
基準日	平成18年3月31日	
効力発生日	平成18年6月27日	
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	216,000 千円	
1株当たり配当額	216.00 円	
決議	平成18年12月13日	取締役会
基準日	平成18年 9月30日	
効力発生日	平成18年12月26日	
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	85,000 千円	
1株当たり配当額	85.00 円	
配当の原資	利益剰余金	
決議	平成19年3月26日	取締役会
基準日	平成19年3月26日	
効力発生日	平成19年3月29日	
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	3,000 千円	
1株当たり配当額	3.00 円	
配当の原資	利益剰余金	

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次の通り決議を予定しております。

決議	平成19年6月13日	取締役会
基準日	平成19年3月31日	
効力発生日	平成19年6月27日	
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	54,000 千円	
1株当たり配当額	54.00 円	
配当の原資	利益剰余金	

## 5. 税効果会計に関する注記

(流動の部)

繰延税金資産	
賞与引当金	164,759 千円
商品評価損	41,617
未払事業所税	4,246
その他	30,157
繰延税金資産合計	240,780

繰延税金負債	
未収還付事業税	6,256 千円
繰延ヘッジ損益	1,906 千円
繰延税金負債の合計	8,163
繰延税金資産の純額	232,616

(固定の部)

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	39,459 千円
役員退職慰労引当金	31,092
電話加入権評価損	8,432
一括償却資産	6,764
その他	20,153
繰延税金資産合計	105,902

繰延税金負債	
前払年金費用	31,773 千円
その他有価証券評価差額金	620
その他	757
繰延税金負債合計	33,151
繰延税金資産の純額	72,750

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

資産の種類	資産の内容
器具備品	電子計算機及びその周辺端末機器(注)の一部 その他の事務用機器の一部 ワークステーション及びその関連機器の一部
賃貸用機器	客先向けデータエントリー用電子計算機及び周辺端末機器(注)の一部 冷蔵倉庫管理用電子計算機の一部
その他	乗用車、バン他

(注) ソフトウェアが含まれます。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 当社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(敬所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	MARUBENT SOLUTIONS USA CORPORATION.	米国カリフォルニア州	1,000千米ドル	電子応用機器の仕入・販売	100.00	1名	商品等の販売及び仕入	商品等の仕入	4,155,808	買掛金	442,421

### 2. 親会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(敬所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	グローバルアクセス(株)	東京都千代田区	5,000,000	電気通信事業	-	無	商品等の販売	商品等の販売	268,635	売掛金	129,403
親会社の子会社	丸紅フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	1,270,000	丸紅グループ等に対する融資業務、財務・経理のバックオフィス業務、コンサルティング業務	-	無	資金の借入	支払利息	4,990	未払費用	75
								資金の借入	717,425	短期借入金	717,425
親会社の子会社	マイティカード(株)	東京都渋谷区	249,982	非接触ICチップの製造及び販売	-	1名	事務所の賃貸	受取賃貸料	11,571	-	-

### 3. 当社の関連会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(敬所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株) ホーエイシステムプロダクト	東京都渋谷区	12,000	コンピュータ関連システムの設計・開発・保守	33.33	無	事務所の賃貸	受取賃貸料	10,194	-	-
関連会社	(株) ファースト・デザイン・システム	東京都新宿区	18,750	コンピュータ関連システム・照明関連製品の開発・販売	20.00	無	事務所の賃貸	受取賃貸料	16,410	未収入金	1,441

(注) 上記 1.～3.の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品等の販売については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 商品等の仕入については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
- 資金の借入については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

### 8. 1株当たり情報に関する注記

- 一株当たり純資産 3,441円84銭
- 一株当たり当期純利益 277円28銭

### 9. その他の注記

当社は昭和62年2月1日より、複数事業主制度の企業年金である丸紅連合厚生年金基金に加入しております。当該基金については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、要拠出額を費用処理しております。当期末において平成18年度の時価資産額を「掛金拠出割合」で按分した年金資産の額は、1,989,649千円であります。